

いよいよ北京五輪開幕！！ 日本人選手の活躍に期待しましょう！！

北京五輪観戦のため、北京を訪れる予定の方は、在中国日本国大使館（オリンピックページ）を参考にご覧ください。現地での注意事項、安全の手引き等が紹介されています。

【在中国日本国大使館 オリンピックページアドレス】

http://www.cn.emb-japan.go.jp/olympic_j/olympic_j.htm

報告

2008.4.4~7

1

第12回 中国東西部投資貿易商談会・2008中国西安・投資環境説明会出席

西安市の招請により、西部大開発の中心となっている西安市で開催された標記商談会を視察しました。当商談会は中国国内外企業が出展する総合展示会ですが、特に、環境分野における中国企業の展示が目目を引いていました。

期間中に他の在中国自治体事務所とともに陳宝根市長と面談し、陳市長から、「日本からの投資や交流が盛んであり、今後も拡大させたい。」と話がありました。なお、新潟市歴史博物館と西安市西安博物院は友好提携関係にあります。



商談会開幕式の様子



水質改善機器メーカーブース



西安投資環境説明会会場

報告

2008.4.16~20

2

2008中国四川中外ブランド品博覧会出展

今回が初回となる展示会。新潟県大連経済事務所とともに観光宣伝を行いました。ブースには成都市内でも販売されている新潟産コシヒカリを展示し、県産米のPRも併せて行いました。

また、展示会に合わせて、新潟市からの民間代表団は成都市の花卉産地を訪問し、今後、交流を重ねて行く事を話し合いました。



博覧会開幕式の様子



新潟出展ブースの様子



新潟出展ブースの様子

報告

2008.6.15～19

3 第19回中国ハルビン国際経済貿易商談会出展

第19回中国ハルビン国際経済貿易商談会(以下は商談会と略称)が2008年6月15日から19日までハルビン国際会議展示センターで行われました。この商談会は中国と国外の経済貿易科学技術交流の促進、特に北東アジア地域内の経済貿易協力を促進することに重点が置かれ開催されました。展示場は、屋内及び屋外国際標準展示ブース計2,400小間が設けられました(ハルビン日報)。今回の展示場はハイテク技術館、香港・マカオ・台湾館、外国館等13区域に分かれ、中国国内だけではなく、海外からも大勢の人々が来場しました。

今年是新潟県と黒龍江省の友好県省締結25周年であり、新潟県からは企業25社が出展し、商談を行いました。

ハルビン市商務局の王副局長の話によると、「今回の商談会は四川大地震の影響で、出展企業数や来場客数が去年より一割減少したが、被災地の復旧・復興事業が進行すれば、より多くの企業が出展し、より多くのお客様に来年来場いただける」と期待している。」との事でした。



会場のハルビン国際会議展示センター



新潟出展コーナーの様子



賑わう新潟出展コーナー

報告

2008.6.18

4 北京市で新潟市観光商談会開催

6月18日、昨年に引き続き新潟市主催の「観光商談会」が北京市の長富宮飯店で開催されました。商談会では、新潟市観光交流課、新潟交通、ホテル日航新潟の担当者と北京事務所の職員が北京市の観光事業者に対し、新潟市の魅力をアピール。一般観光ツアーや新潟市が推進している「農業視察ツアー」のモデルコースや料金などについて説明し、ツアーの造成と送客について依頼を行いました。参加した観光事業者からは、「新潟市の魅力の1つは豊かな自然とおいしい食べ物。新潟市へ送客を検討したい。」との積極的な発言が寄せられていました。



観光商談会の様子
参加各社とも担当者の説明を熱心に聞いていた



報告

2008.6.19～21

5

2008北京国際旅游博覧会出展

6月19日～21日、北京市旅游局が主催する2008北京国際旅游博覧会が北京展覧館で開催されました。北京展覧館は1954年に建てられた北京市で最も歴史のある大型の総合展示館です。新潟市は北京市での観光宣伝のため昨年同様ブース出展し、前日の「観光商談会」に引き続き新潟市観光交流課、新潟交通、ホテル日航新潟の担当者と北京事務所職員が、訪れた観光関係者にパンフレットなどを配布、ブース内での商談を積極的に行いました。なお、ブース壁面に張り付けたチューリップ畑の大きな写真も好評で、ブース内で記念写真を取って行く入場者も現れました。



会場となった北京展覧館



新潟市ブースの様子



来場者で賑わう一般開放日の様子

報告

2008.7.19～23

6

新潟－済南（中国山東省）間で初のチャーター便

7月19日、新潟市と中国山東省の省都である済南市との交流を促進するため、山東航空による新潟－済南のチャーター便が就航しました。済南市にとっては、初めての日本からのチャーター便です。

このチャーター便は双方向で行われ、済南より中国人観光客165人が新潟に到着する一方、新潟からは篠田新潟市長を団長とする訪問団131人が済南市を訪問しました。新潟からの便が到着した済南張庄国際空港では新潟市からの訪問客を歓迎する横断幕が掲げられ、チャーター便就航のお祝いムードに包まれていました。

また、行政、議会関係者からなる代表団は、この間、済南市長、済南市人大委員会主任等の幹部と会見し、両市が相互訪問を通じて友好関係を促進することについて意見を交わしました。

済南市と新潟市は水が豊かであるという点で共通点があり、新潟市は「水の都」、済南市は700箇所の天然泉があることから、「泉の城」と呼ばれています。また、済南市の「市の木」も新潟と同じ「柳」です。

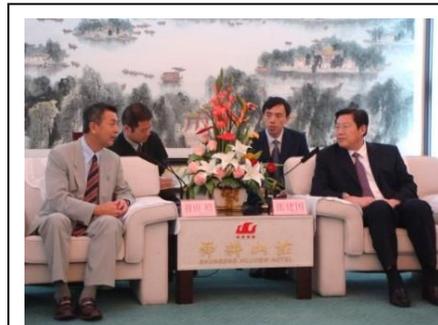
済南市は北京市から空路では約1時間、高速鉄道で約3.5時間の距離にある山東省の省都（人口約600万人）です。南には中国五大名山の一つ泰山、北には長江に次ぐ中国二番目の大河である黄河をひかえ、近くには孔子の生地として有名な曲阜（きょくふ）があります。泰山、曲阜とも世界遺産に指定されています。今後、チャーター便を引き続き実施する事で、新潟市と済南市がお互いの都市の魅力を理解し合い、更に交流が深まって行くことが期待されます。



今回のチャーター機（新潟空港にて）



済南空港の様子



篠田市長と張済南市長との面談の様子



西園寺 一晃先生の

中国問題レポート

NO.6

四川大地震が中台間の距離を縮めた

四川大地震は想像以上のすさまじさだ。中国は地震の少ない国というイメージを持っている人が多いが、有数の地震国なのである。頻度は日本より少ないが、歴史を見ると大地震が多く発生している。

まだ記憶に新しいのが「唐山大地震」であろう。1976年7月28日午前3時42分、河北省唐山市付近を震源地とするマグニチュード8.2の直下型地震が発生した。市街地を北北東から南南西に走る断層に沿って、大きな水平右ずれが生じたことによる大地震であった。河北省有数の工業都市唐山は壊滅状態となった。中国政府発表による死者24万2769人、重傷者16万4851人、合わせて40万7620人。住宅の全壊率は94%に上ったという。1923年9月1日に発生した、マグニチュード7.9の「関東大震災」の死者が約14万人だから、その規模の大きさがわかる。

唐山大地震発生時、中国国内は微妙な状況にあった。その年の1月に周恩来総理が逝去、最高実力者の毛沢東主席は老衰し、寝たきり状態であった。権力は徐々に、後に「4人組」と呼ばれた文革極左派の手に移りつつあった。鄧小平ら周恩来につながる反文革実務派は追放されていた。唐山大地震が7月、その2ヶ月後の9月に毛沢東が亡くなり、10月に「4人組」事件が起きた。毛沢東が指名した後継者とされた華国鋒が権力を握るが、やがて復活した鄧小平との間で権力闘争が勃発、近代化を掲げた鄧小平が権力闘争に勝利する。ここから中国の大変化が始まるわけだ。

唐山大地震時の1976年といえば、ニクソン米大統領の訪中を経て、米中和解は成り、日中国交正常化は実現、中国は国連に復帰していた。ところが、中国は唐山大地震に対する国際社会の人的支援を一切拒否した。情報開示も当初はほとんどされなかった。

唐山地震から32年、中国は大きく変わった。中国はいち早く温家宝首相を本部長とする対策本部を設置、情報を開示、外国メディアの取材陣も現地に入れた。即刻投入された消防、武装警察、軍隊による最低限の道路確保などが成されると、外国救援隊の現地入りを実現させた。被災地に先ず温家宝首相が入り、その後胡錦濤主席が入ったが、両首脳そろい踏みは異例なことである。中国では温家宝、胡錦濤両首脳の評価が急上昇している。特に胡錦濤が強調する「人間本位の政治」を、自ら実践したと評価は高い。

中国全土で被災者救援活動が燎原の火のように広まっている。各地の募金所には長い列が出来、救援ボランティア希望者が殺到している。著名な俳優、アスリート、学者、企業家など各界の高額所得者は競って高額の募金を表明している。所得に対して募金額が少なすぎるとブーイングを受けた俳優が、募金額を何倍にも修正するという事も起きている。企業、団体、政府機関などは募金だけでなく、

被災者救援のため何らかの取り組みを始め、あるいは模索している。

友人のジャーナリストは「市場経済化以降、ともすると人々は個人的利益のみを追求し、助け合いとか団結が薄れていた。しかしオリンピックを成功させようと国民の連帯意識が一気に高まったが、今回のことを通じさらに一体感が増した」と言っていた。

一体感と言えば、今回の被災者救援で中台関係が一気に親密さを増したと言える。先の台湾総統選挙で「中国は一つ」と主張している国民党が「台湾独立」を旗印とする民進党を破り、政権を奪還することが決まった。中台間は緊張緩和に向け歩みを速めていた。この流れを今回の大地震が更に加速させたと言える。台湾では「同胞を救え」のスローガンの下、募金活動が始まったが、募金額は外国・地域の中では桁外れに多い。また台湾の救助隊は特別直行便で台湾海峡を越え、中国入りした。このほど新総統に就任した馬英九は個人で義援金を出した際、「一つには人道的立場から、もう一つは中華民族の一員として出す」と述べた。

中国政府は間髪をいれず動いた。5月17日、胡錦濤党総書記は国民党の呉伯雄主席に、早い時期の北京訪問を招請した。国民党の呉敦義秘書長は「兩岸（中台）関係の改善に向けた胡錦濤総書記の誠意と善意を十分に受け止めた」として、招請受け入れを表明し、呉伯雄主席をトップとする国民党高レベル代表団を26日から6日間の予定で派遣すると発表した。中国国务院台湾事務室の陳雲林主任は「台湾各界は同胞の骨肉の情から義援金や物資を寄せ、国民党は直ちに共産党中央に見舞い電報を送った。被災地を代表して心より感謝する」とし、「呉伯雄主席の大陸訪問は、台湾海峡兩岸関係の平和的発展を促す」と述べた。呉伯雄主席率いる代表団は予定通り26日に訪中、先ずは南京に行き、27日に北京入り、胡錦濤、呉伯雄両主席による国共首脳会談は28日「友好的な雰囲気」の中行われた。双方は会談を通じ①中台対話の再開、②中台直行の週末チャーター便の実現、③大陸から台湾への観光旅行の開放で合意した。

この友好ムードは双方にとって大きなメリットがある。中国にとって、「台湾」と「チベット」は最も敏感な地域である。台湾海峡に波風が立てば、その対処の仕方によって米国との関係、国際社会との関係がギクシャクする可能性がある。とは言え、台湾が本当に独立に動けば、中国はどんなリスクを払っても武力を用いて断固阻止に出るだろう。地域限定にせよ、台湾海峡で戦火が上がれば、米中関係が壊れかねないし、中国の近代化は大きな制約を受けることになる。中国としてはどうしてもこの地域の安定が欲しいのである。安定さえ保てれば、経済を中心に相互依存関係が深まり、将来の統一への展望が開ける。

台湾にとっても、この地域の安定は是非必要だ。戦争が起きれば、中国にとっては「局地」であっても、台湾にとっては存亡にかかわる問題である。台湾住民にとって、豊かさと安全を手に入れる方法は、実質的に現状を維持するしかない。戦争というリスクを犯しても「独立」を叫ぶ必要はないのだ。それに、台湾にとって、米国の「独立反対」というスタンスは大きな足かせになっている。もう一つは経済問題である。台湾経済の行き詰まりを打開する道は、

大陸との経済関係を密接にするしかない。中台貿易は順調に伸びている。05年の中台貿易総額は912.3億ドル、台湾の貿易黒字は581.3億ドル、06年は総額1078.3億ドル、台湾の貿易黒字は663.7億ドルだ。貿易総額が1000億ドルを超えたら、両者は切っても切れない関係になると言われるが、06年中台貿易は1000億ドルの大台に乗った。第3国・地域を経ない、直接の通商が始まり、直接通航により大陸から富裕層を中心に大量の観光客が訪れたら、その経済効果は絶大だろう。この地域の安定、関係改善は双方にとって共に利があるのだ。

だからと言って中台統一問題がすぐさまテーブルに乗るとは思えない。今回の会談でも、「統一」問題など、まだまだ双方の見解に開きのある問題については「搁置争議」(対立は棚上げ)にした。台湾に国民党政権が生まれても、台湾が実質的に現状維持を望んでいることには変わらない。しかし、現状維持という大枠の下で、経済をはじめ各種交流が大いに進むことは確実であろう。懸案の「三通」(直接の通航、通信、通商)が早期に実現する可能性は十分ある。少なくとも近い将来、台湾海峡が緊張に包まれるような事態が発生する可能性は少なくなったと言える。

地震発生後すぐに義援金と救援物資の提供を決め、救援隊の派遣を表明した日本の評価も大きく上がっている。救援隊と交代の形で現地に赴いた医療隊も必死の救命活動に当たり、感謝されている。普段は無責任な日本批判が多いネットの書き込みも、地震発生以降は日本に対する高い評価、感謝表明の書き込みが目立つ。中国の人たちは、日本が地震多発国だと知っている。そして日本が地震予知、発生後の対策について豊富な経験と技術・ノウハウを持っている事も知っている。95年1月に発生した阪神・淡路大震災の生々しい映像が中国で流された事もあり、経験豊富な日本の救援部隊に対する期待は大きい。

私は多くの中国の友人からメールをもらった。何でもいいから、日本の経験を教えて欲しいというものだ。被災地に対する食料や医薬品の配り方、仮設住居の設置方法、被災地の治安維持、感染症の予防法、被災者に対する心身両面からのケア、ボランティアの募集と組織・・・なんでも知りたいという切実なものだった。私は物資や金銭面での支援も重要だが、日本の経験と教訓、それも実際役に立つアイデア、工夫を是非中国に提供する必要があると思う。人間困ったとき、助けてもらった恩は忘れないものである。困ったときはお互いさま、国際的な助け合いは相互理解を深める。

今回の大震災で見えてきた課題も多い。まずは地方政府の旧態依然とした意識である。情報の開示がまだ遅いし、初期の段階で被害をわざと少なく報告した形跡もある。すばやい情報開示、真実の報告があれば、命を落とさないで済んだ人が少なからずいただろう。その意味で、情報の秘匿、意図的な虚偽の報告は犯罪である。

建造物の手抜き工事問題も、すでに大きな問題となっている。今回の地震で倒壊した建造物のうち、学校や病院が多いのは犠牲者が増えた原因の一つである。同じ地域内でも、ある建物は残ったが、ある建物は跡形も無く崩壊した。果たして耐震構造が基準を満たしていたのか。またその基準が妥当なのかどうか。今後大きな問題、課題となるだろう。

四川大地震の傷跡は深く、大きい。余震はなお続き、ダム決壊の危険など、まだ危険は去っていない。被災地での必死の救援活動は今も続いているが、人員、物資共に足りない。中国が自らの力と国際的支援で、一日も早く困難を克服することを願ってやまない。

西園寺 一晃

News

2008.5.1

1

北京市禁煙規定を発表

北京市はこの程、市内における禁煙規定について発表し、5月1日より施行しました。その内容は、以下のとおりです。

- 1 公共場所での完全禁煙の実施
 - ① 医療機関の室内区域
 - ② 幼稚園
 - ③ 小中学校、中等職業学校
 - ④ 高校及びその他教育機関、トレーニング施設ほか教育施設
 - ⑤ 映画館、劇場、展覧館、博物館、美術館、科学技術館、図書館、記念館等の文化、芸術、科学技術等の公共の場所
 - ⑥ 商業、金融業、郵政業と電信業の営業ホール等
 - ⑦ バス、タクシー、軌道交通等の乗り物の中、及びそのチケット売場、室内のプラットホーム
 - ⑧ 公開されている文物保護区域
 - ⑨ 体育館、アスレチッククラブ等
 - ⑩ 競技場の試合区域と観覧区域
- 2 レストラン、公園、遊園地、空港、駅等の公共場所では、喫煙所を設け分煙化を図る
- 3 ホテル等は禁煙階層と禁煙ルームを設ける
- 4 会議室、食堂、通路、エレベーター、トイレ等は禁煙とする



タクシーに貼付してある禁煙ステッカー



西園寺 一晃先生の

中国問題リポート NO.7

東シナ海ガス田協議妥結に見る日中緊密化

先般日中両国政府による、東シナ海ガス田協議が一応の妥結をみた。ただ細部にわたる詰めはこれからだ。正直、よく妥結したものだと思う。この問題は双方の主権にかかわる領有権問題、排他的経済水域（EEZ）の線引き問題が背景にあるので、簡単には妥結できないだろうというのが大方の見方だった。

近年来、東シナ海が脚光を浴びてきたが、海底に天然ガスなどの資源が眠っているからである。中国はすでに80年代末頃からこの海底天然資源に注目、90年代初めには調査・開発に着手した。日本が中国の開発を問題視したのは、21世紀に入ってからである。問題はEEZで、日中は線引きで大きく見解が違っていた。日本は日中中間線を主張、中国は大陸棚の東端「沖縄トラフ」を境界線にすることを主張していた。つまり日本が主張する線と中国が主張する線の間には、広大な重なる海域が存在するのだ。

これまで中国は東シナ海でいくつかのガス田の開発に着手してきたが、どれも日本が主張する線すれすれの、やや中国寄りの海域だった。中国は「百歩譲って、日本の主張する線を基準にしても、その線より中国側なのでなんら問題はない」と言い続けてきた。一方、日本の論理は「海底の資源は、日本の主張する中間線の日本側まで広がって分布している可能性があり、中国の開発により、日本側の資源まで吸い取られてしまう」というものだった。当初中国は、協議そのものに難色を示していたが、結局双方は協議のテーブルに着き、各レベルの交渉を行ってきた。その後、双方は「共同開発」で認識の一致をみたが、問題は共同開発の海域であった。日本は中国がすでに開発に着手しているいくつかのガス田を含む、日中中間線をまたぐ海域を主張、一方の中国は双方が主張するEEZの重なる海域を主張し、協議は硬直状態にあった。それがここに来て急転直下の妥結である。

妥結の主な内容は①日本が主張する排他的経済水域（日中中間線）をまたぎ、中国が開発に着手しているガス田「龍井」（日本名「翌檜・あすなろ」）付近の海域で、日中双方が5対5の対等条件で開発する。②中国がすでに開発を始めているガス田「春暁」（日本名「白樺」）に日本が出資し、その比率に応じ、利益を受け取る。③中国側が開発に着手している「春暁」以外のガス田については継続審議とする。

協議妥結は双方の妥協、譲歩があったからであるが、客観的に見て、中国が思い切った譲歩を行ったことは確かだ。妥協とは、双方に満足もあれば、不満もあるということだ。当然両国政府は一部世論の批判を受ける覚悟が必要だった。中国ではネットを中心に激しい政府批判が現れた。日本に譲歩し過ぎと言うのだ。日本でも一部言論は政府批判をしている。主権を曖昧にしたまま、中国に譲歩したと言うのだ。

確かにEEZについては、棚上げのままの妥結であった。中国にすれば、EEZ問題が棚上げなら、たとえ日本の主張する中間線をまたいで共同開発であっても、なんら問題はないわけだ。中国領土内あるいは領海内での外国との「共同開発」は幾らでも例はある。またすでに中国が開発に着手している「春暁」については、中国の論理では「中国の開発事業に日本が出資」という事になる。少なくとも中国は国内向けにはこのような説明をしている。一方日本

の論理では、今回の妥結は「中国が日本の主張するEEZを事実上認めた」という事だろう。また「春暁」についても、日本は「共同開発」であると国内的には説明するだろう。

これでいいのだと思う。ぎりぎり細部まで詰めたら、問題はいつまでたっても解決しない。まあよく言えば「大人の解決」。双方はそれぞれ都合の良いように理解し、国内に説明するという事だ。そして双方とも実利を得る。

EEZや領有権問題は国の主権と威信にかかわる重大問題であり、見解の相違は100年議論しても埋まることはない。しかしある意味、主権、威信は国の体面・面子の問題だ。今回のようなケースは、豊富なガスなどのエネルギーが海底奥深く眠っているわけである。つまり実益を得ようとするなら、体面・面子はお互い横に置いておく方がよい。さらに、主権が全面に出ると、双方のナショナリズムを刺激し、国民感情が悪化する可能性がある。今回の妥結は、数年前までの「中国の反日、日本の嫌中」現象の再現を避けるために、双方が行った妥協でもある。

今回の東シナ海ガス田問題の妥結から見えてきた事がある。それは、双方が「争えば双方が傷つき、協調すれば双方が利を得る」と強く認識したことだ。エネルギー、レアメタルを含む鉱物資源、食糧など、世界は難問を抱え、日本経済の行く末には赤信号が灯ったと言える。日本経済が生き残るには、中国経済の成長は不可欠な要素である。一方の中国は、成長を維持しながら急成長の歪みを是正するという難題を背負っている。格差の拡大、エネルギー不足と非効率、環境破壊などは差し迫った問題だ。この中で特にエネルギー効率を向上させる問題と、環境破壊に歯止めをかける問題は、是非とも日本の協力が必要だ。一例を挙げれば、一定のGDP創出のために、石油換算で日本が100tのエネルギーを必要とするとなれば、米国は280t、韓国は330t、中国は850tである。エネルギー効率の悪さは、エネルギー浪費とともに環境破壊に通じる。

世界には200以上の国があるが、2国間貿易総額が1000億ドルを超えると、その2カ国は切っても切れない関係になると言われる。日中貿易総額が1000億ドルを超えたのは2002年である。それまで2国間貿易総額が1000億ドルを超えていたペアーは4組しかなかった。日本・米国、米国・カナダ、米国・メキシコ、ドイツ・フランスである。そこに日本・中国が5番目のペアーとして加わった。その後日中貿易は順調に伸び、07年には2366億ドルになった（ジェトロ統計）。今や日本の貿易相手国の1位は中国となり、日中経済の相互依存関係はまさに「相手の存在なしには生きてゆけない」ところまで来ている。

東シナ海のガス田問題が、日中協調という大きな枠組みの障害となることは、お互いどうしても避けたいと思うのは当然なのである。

西園寺 一晃

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

中国でスーパーのレジ袋有料化

日本でも昨今スーパーのレジ袋の使用が見直されつつあるが、中国が全国でレジ袋の使用を規制しました。国務院弁公室は、昨年(2007年)12月31日に、各省、自治区、直轄市の人民政府、国務院の各部、各直轄機構に、「レジ袋の生産、販売と使用を抑える通知」を発令しました。

通知によると、「中国では毎年大量のレジ袋が消費されている。消費量の増大と回収等が徹底されておらず、エネルギーの浪費と環境汚染問題を引き起こしている。特にレジ袋が勝手に捨てられており、「白色汚染」の主な原因となっている。2008年6月1日から、全国で、厚さが0.025mm未満のレジ袋の生産、販売、使用を禁止する。有償使用制度を実行し、スーパー、百貨店等は無料でレジ袋を提供してはならない。」とされています。

今年5月末には関係省庁の連名で施行細則を打ち出されており、規定に違反した場合は最高で2万元(日本円換算:30万円 1元=15円)の罰金が課される事になっています。また、細則は、レジ袋の有償化とともに関連する国家標準規格に適合しないレジ袋の使用、販売の差し止めが骨子となっており、国家商務部では今回の制度について、レジ袋の使用量の削減により「白色汚染」を抑制し、環境を保護することが目的と強調しました。

※「白色汚染」=スーパーのレジ袋等ビニール袋の散乱による環境汚染

38年の歴史に幕 北京市地下鉄で自動改札始まる

現在運行されている北京の地下鉄の5つの線路では、6月9日から全面的に自動改札システムを導入し、38年の歴史を持つ紙製の切符はその役目を終えました。

初日となる9日の朝、北京地下鉄1号線、2号線、5号線、13号線、と八通線では全面的に自動改札システムの使用が開始され、市内93の駅で3300名の案内担当者が乗客に対して自動改札の案内と説明を行いました。乗客は改札を通る際に、「一卡通」(イーカートン)カード(公共交通カード:北京市内の公共バス、地下鉄等で利用できる。JR東日本のSuica等と同様。クレジット機能はない。)をかざして自動開閉扉を通り、出る際にもう一度機械にかざす必要があります。「一卡通」を持ってない乗客は切符(磁気カード型)を買って改札機にかざし、切符を回収口に入れる仕組みになっています。Suica等を使用し、鉄道に乗る際の手順と同じです。

今後開業する、北京地下鉄10号線、オリンピック支線、空港支線にも自動改札システムが導入され、空港支線が別の料金体系を取る以外は、料金は一律2元となっています。

紙製の切符は8日、午後11時に地下鉄2号線西直門駅で販売された最終列車のものが最後となり、3人の市民が争って最後の一枚を買い求めたとの事です。

北京五輪に向け交通規制始まる

交通状況の調整と、大気汚染の改善の為に、北京市政府は《2008年北京オリンピック、パラリンピック期間中の交通規制の通告》を発表しました。実施期間は7月1日~9月20日で、市内での一般車両ナンバーを奇数と偶数に分けて通行規制を行うことが盛り込まれているほか、市外からの一部車両乗り入れも規制されます。

主な内容は以下のとおりです。

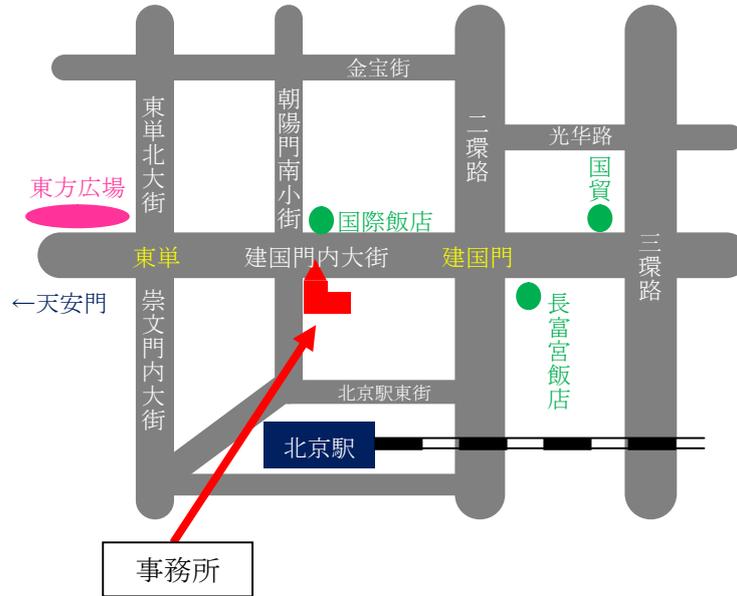
◆市内の一般車両に対する規制について

- ① 7月20日~8月27日:市内全域において、奇数ナンバーの車両は奇数日、偶数ナンバーの車両は偶数日での運転に制限(市外からの車両についても同じ)
- ② 8月28日~9月20日:第五環状線以内、空港高速道路、八達嶺高速道路、京承高速道路で、奇数と偶数に分けての交通制限(市外からの車両についても同じ)
- ③ 7月20日~9月20日:市内全域で猛毒・化学品運搬車両の通行を禁止。その他の危険物運搬車両については、時間や車両ナンバーによる通行規制を実施するなど。

◆市外からの車両に対する規制について

- ① 7月1日~9月20日:貨物運搬車両やトラクター、三輪自動車、危険物運搬車両は一部を除き市内全域で通行禁止
- ② 7月1日~9月20日:市が定める排出ガス基準に満たない車両は通行禁止。ただしパトカーや救急車、消防車、バス、タクシー、郵便車両、また五輪組織委員会が発行した通行許可証を有する車両などは、規制の対象外となっている。

新潟市北京事務所案内図



北京市東城区建国門内大街18号

恒基中心1号楼 704室

TEL +86(10)6517-2460/3340

FAX +86(10)6517-8687

<http://city.niigata.org.cn>